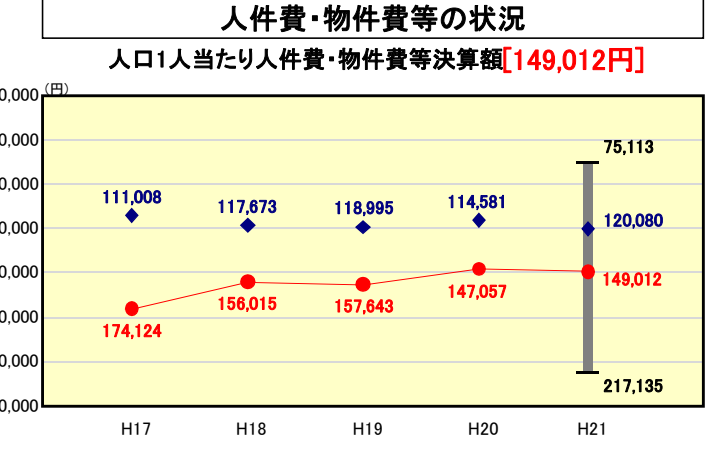
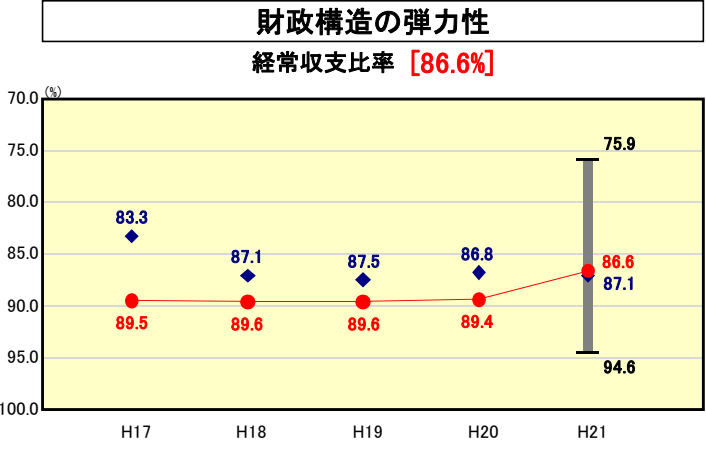
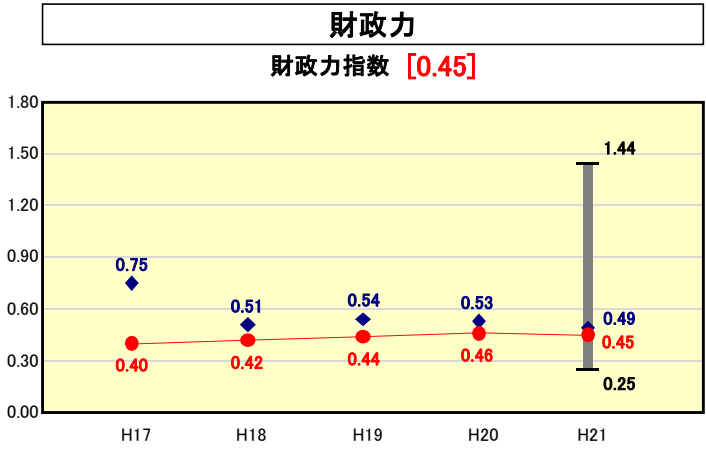


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

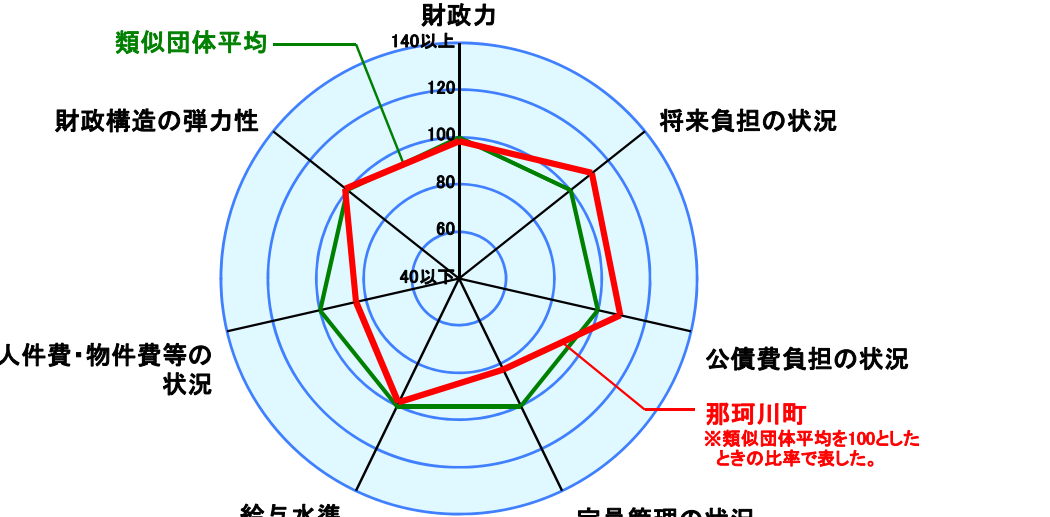
分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成18年11月策定の「那珂川町行財政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

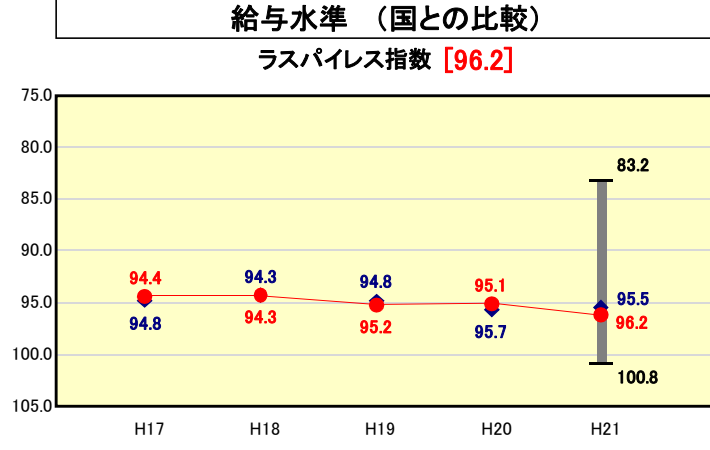
【経常収支比率】
定員適正化計画の推進により職員数が減少したため、人件費の削減が図られ、比率が良好し類似団体平均を上回った。今後も、人件費の削減をはじめとして、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図るものとする。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均の水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

人口	19,344	人(H22.3.31現在)
面積	192.84	km ²
標準財政規模	5,985,399	千円
歳入総額	9,703,861	千円
歳出総額	8,910,879	千円
実質収支	751,931	千円



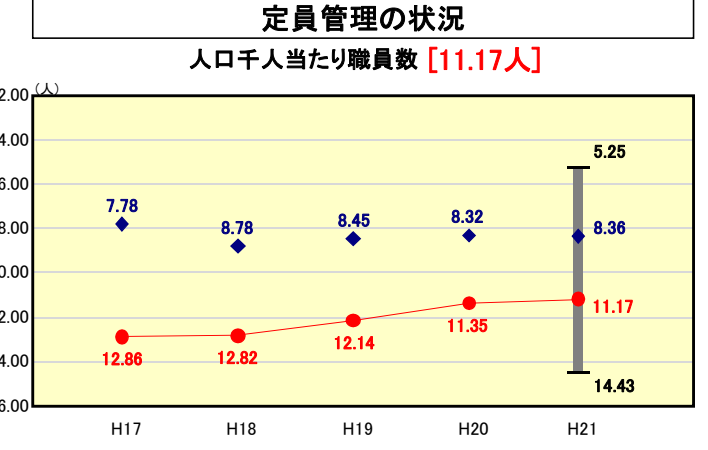
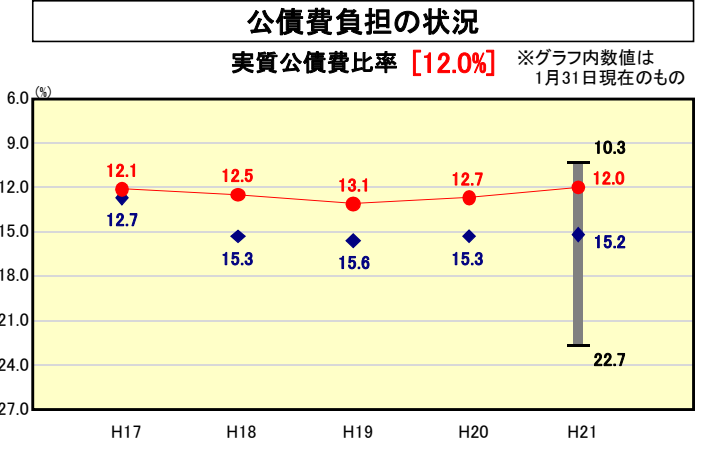
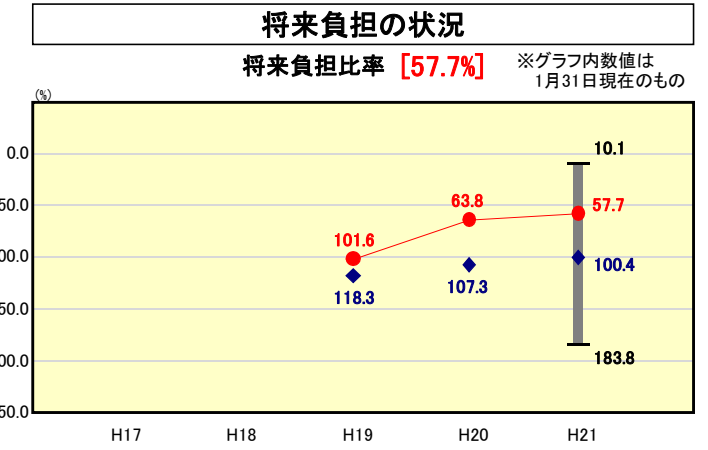
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【実質公債費比率】
那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることとする。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
町営バス、ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園、幼稚園、ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、相応の職員数が必要となり、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小中学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を推進し、コストの低減を図っていく方針である。